

金利ある世界の到来、資産所得倍増プランと個人金融資産変動の行方

新しい2024年を迎えた。振り返ると2023年も政治・経済・社会等の各領域において様々な出来事があったが、経済・金融の分野では、米欧を中心にインフレ抑制のための政策金利引上げが続き、世界的に金利が上昇した。わが国においても、日本銀行が、7月および10月にイールドカーブ・コントロール政策のさらなる柔軟化を決定し、これらをうけて長期金利（10年長期国債金利）は、10~11月に一時0.9%台をつけた。これは、2013年に量的・質的金融緩和政策が導入される前の金利水準である。さらには、マイナス金利の解除についても議論の俎上にのりはじめており（執筆時点）、一定の金利ある世界の到来が想起されている。

金利ある世界の到来は、金融市場への投資家需要の回帰、市場機能の正常化といった効果が見込まれるほか、その変動幅によってインパクトは当然に異なるが、政府・家計・企業の各経済主体にも相応の影響が予想される。多額の負債を抱える政府にとっては、財政に影響を被ることになろうし、企業・家計にとっては、負債コストの増加となる一方で、資産形成の追い風となる。そして、金融機関にとっては、一般に、長短金利の利ざやの拡大を通じ事業環境の好転が期待される。

こうした金融情勢の変化をうけて、大手金融機関や一部の地域金融機関等は、依然水準は低いものの従来に比べれば格段に高い金利を、期間の長い定期預金などに付し始めている。この結果、これまで、いわば「どこに預貯金をしようが（利回り的には）一緒」であったものが、金融機関ごとに金利水準、つまりは戦略が異なるなかで、改めて資金の預け先の選択が行われる可能性もある。

加えて、本年1月には、資産所得倍増プランの下、NISA（少額投資非課税制度）が改正された。こちらも、年間非課税投資枠が360万円、非課税保有限度額が1,800万円にまで拡大され、かつ制度が恒久化されるということであり、つみたてNISAを中心に若年層からの注目が高いこと等も踏まえると、個人の資産運用に大きなインパクトが予想される。我々の組合員・利用者を含む個人の金融資産について、預貯金・投信を含め相応の変動（資金移動）が起こる可能性がある。

この変動に対しては、付利水準等だけでなく、これまで同様、ライフプランサポートのなかでJAバンク、JFマリンバンクならでは機能発揮を訴求していくことが重要と考えられるが、信用事業の基盤に多大な影響を与えるものとして行方を注視し、戦略的に対応をしていく必要がある。

本号は、今年の経済・金融情勢、および農業において注目されている環境負荷との調和を酪農業界・乳業メーカーの取組みに考察したもの等をとりあげている。各位が、四半世紀ぶりの食料・農業・農村基本法の改正や第30回を迎えるJA全国大会の開催、金利ある世界の到来といった大きな節目が見込まれる2024年の「一年の計」をお考えになるにあたり、参考になれば幸いである。

（（株）農林中金総合研究所 代表取締役専務 福田 仁・ふくだ ひとし）